販売用資料

2021年6月25日

モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー2017
優秀ファンド賞
（REIT型 部門）受賞
※受賞は（年1回決算型）のみ。

モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー2019
優秀ファンド賞
（REIT型 部門）受賞
※受賞は（毎月決算型）のみ。

モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー2020
優秀ファンド賞
（オルタナティブ型 部門）受賞
※受賞は（毎月決算型）のみ。

※詳細は最終ページをご覧ください。

アジア好利回りリート・ファンド
アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）

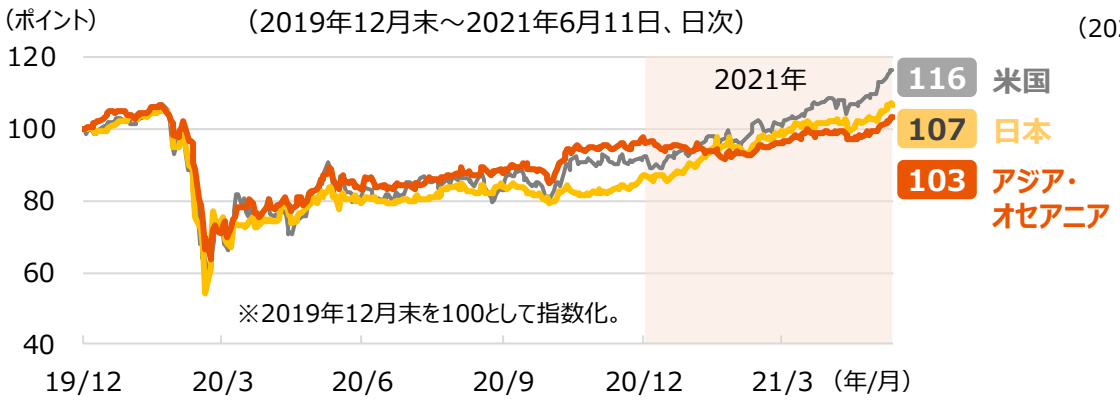
堅調な推移が期待されるアジア・オセアニアリート

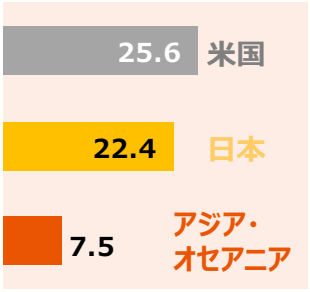
平素は「アジア好利回りリート・ファンド」（以下、（毎月決算型））ならびに「アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）」（以下、（年1回決算型））をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本レポートでは、市場動向や運用担当者による今後の市場見通し等についてご報告致します。

ワクチン普及による経済正常化への期待から上昇が見込まれるアジア・オセアニアリート

- 2020年のアジア・オセアニアリート市場は相対的に堅調な推移となりましたが、2021年に入ってからは、日米リートが好調に推移しています。背景には、日本リートは国債との利回り差が相対的に大きく、利回り面での魅力があること、米国リートは、ワクチン普及に伴う経済正常化への期待などが上昇要因に挙げられます。
- 現在のアジア各国・地域のワクチン接種率は、米国に比べて低い状況です。今後、ワクチン接種者の増加によって経済正常化が期待され、アジア・オセアニアリートの上昇要因になると見込まれます。

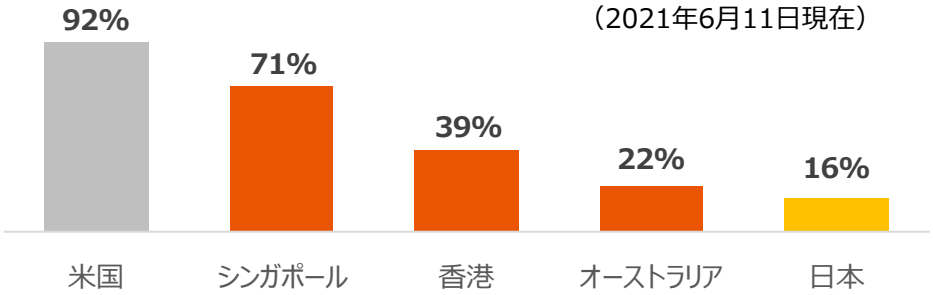
＜各国・地域リートの推移と騰落率＞（現地通貨ベース）





（注）各国・地域リートはS&Pリート指数の各国・地域指数（配当込み）。アジア・オセアニアはS&Pアジアパシフィックリート（除く日本）指数（配当込み）。
（出所）FactSetのデータを基に委託会社作成

＜各国・地域のワクチン接種率＞
（2021年6月11日現在）



（注）ワクチン接種率は各国・地域の人口（各国・地域の最新調査時点）に対するワクチン接種回数の割合。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

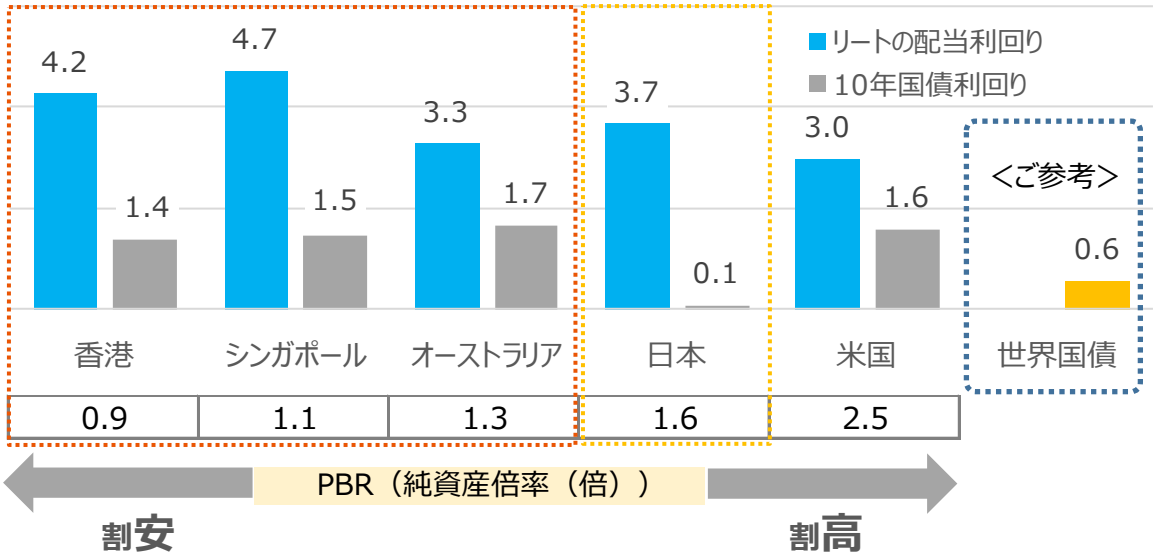
※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。今後予告なく変更する場合があります。

アジア・オセアニアリートのバリュエーションは相対的に割安水準

- 足元のアジア・オセアニアリートの配当利回りは3-4%程度と、米国リートの配当利回りを上回る水準となっています。またバリュエーションも、相対的に割安な水準にあります。

＜各国・地域のリートの配当利回りと10年国債の利回り等（%）＞

（2021年5月末現在）

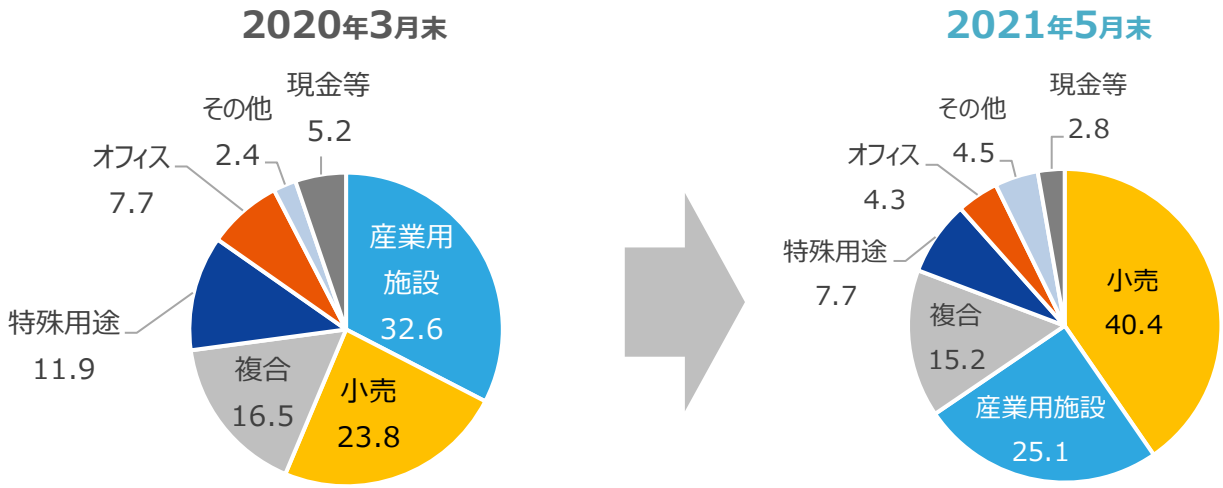


（注）各国・地域リートはS&Pリート指数の各国・地域指数（配当込み）。世界国債はFTSE世界国債インデックス。
（出所）FactSet、Bloombergのデータを基に委託会社作成

アジア・オセアニアリートの魅力的な投資機会を捉える、機動的な投資行動

- 2020年3月以降、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、eコマースや巣ごもり需要を背景に物流施設やデータセンターなどの産業用施設が上昇しました。その後ワクチンの開発に伴う経済正常化への期待を背景に、割安感の出た小売セクターが堅調な推移となりました。
- 当ファンドではこのような市場の動きを踏まえ、セクター別比率を機動的に変更しました。

＜当ファンドのセクター別投資比率の変遷（%）＞



（注1）セクター別構成比率は「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト」の純資産総額を100%として計算した値です。
（注2）円グラフは四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ご参考：アジア・オセアニアリートのセクター別月次騰落率の推移（現地通貨ベース）

	複合	産業	オフィス	小売	特殊用途	住居
2020年1月	6%	8%	5%	0%	7%	-5%
2月	-5%	0%	-5%	-8%	1%	-3%
3月	-34%	-17%	-22%	-26%	-11%	-33%
4月	11%	9%	3%	13%	6%	13%
5月	5%	12%	0%	-5%	8%	11%
6月	-1%	-1%	3%	2%	-1%	4%
7月	-2%	13%	-3%	-4%	13%	-4%
8月	9%	2%	2%	5%	2%	1%
9月	0%	-1%	0%	-1%	1%	-2%
10月	-1%	-2%	-3%	-5%	1%	-3%
11月	13%	3%	10%	18%	0%	15%
12月	0%	1%	0%	3%	2%	4%
2021年1月	-2%	-3%	-2%	-2%	2%	-1%
2月	-4%	-5%	-2%	4%	-6%	-3%
3月	7%	7%	7%	0%	1%	6%
4月	5%	4%	4%	1%	2%	1%
5月	1%	1%	1%	0%	0%	-1%

（注）S&Pアジアパシフィックリート（除く日本）指数（配当込み）のセクター別騰落率。セクターは主要セクターを抜粋して記載。
（出所）FactSetのデータを基に委託会社作成

組入銘柄紹介①

香港 | **リンク・リート** | **日用品などを扱う商業施設リート**

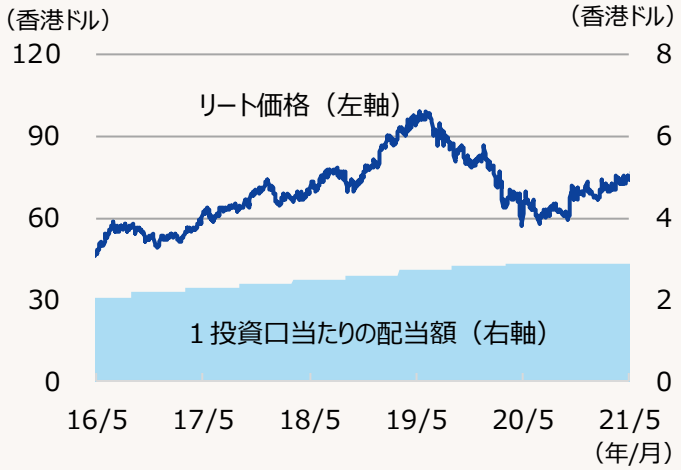
安定した業績を背景に底堅い推移を期待

セクター	小売
組入比率	9.7%

（2021年5月末現在）

- 香港で最初に上場したリート。現在では香港最大規模を誇る商業施設特化型リートであり、物件の改修やテナントの入替え等で集客力を向上させ、安定的な収益確保を持続。
- 豊富な資金力を活用し、テナントへの支援策の拡充、海外での物件取得、株主還元の充実等により、安定した評価を維持する見込み。

<リート価格および1投資口当たりの配当額の推移>
（2016年5月末～2021年5月末、日次）



（注1）1投資口当たりの配当額は直近12ヵ月配当。
（注2）組入比率は「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト」の純資産総額を100%として計算した値です。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境や当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後予告なく変更する場合があります。
※ 上記は2021年5月末時点の保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

組入銘柄紹介②

オーストラリア | **グッドマン・グループ** | **物流リート**

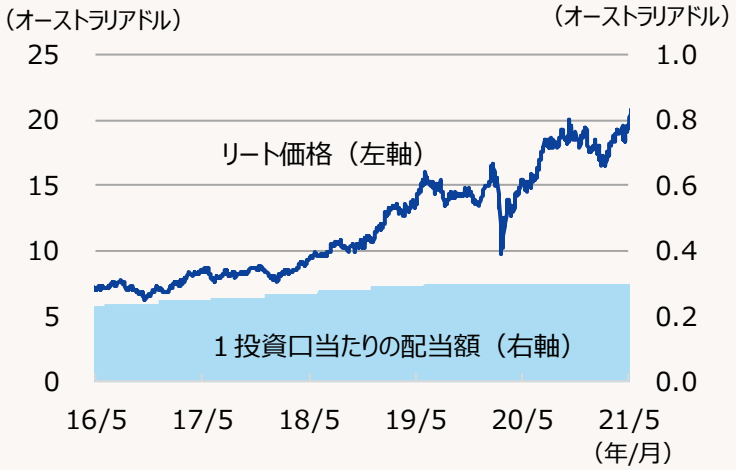
世界的な物流需要の拡大を受け、堅実な利益成長に期待

セクター	産業用施設
組入比率	8.4%

（2021年5月末現在）

- 産業用不動産に特化した不動産開発や運用、賃貸ビジネスを総合的に行うリート。オーストラリア、ニュージーランドだけでなく、アジア、米国、欧州などグローバルに事業を展開。 米アマゾン・ドット・コムは同社の主要顧客。
- 世界的な巣ごもり消費の増加に加え、eコマース（電子商取引）市場では、特にアジア地域の成長が著しく、引き続き物流施設への需要拡大が見込まれる。

<リート価格および1投資口当たりの配当額の推移>
（2016年5月末～2021年5月末、日次）



オーストラリア | **センター・グループ** | **日用品などを扱う商業施設リート**

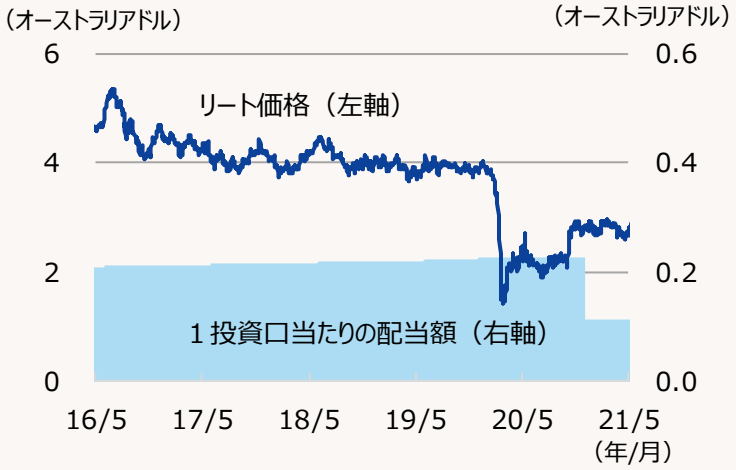
オーストラリアの内需回復を受けて堅調な推移を予想

セクター	小売
組入比率	6.0%

（2021年5月末現在）

- ショッピングセンターをオーストラリア、ニュージーランドで多数保有。再開発してショッピングセンターに投資をしたうえで、管理やマーケティングまで手掛ける。
- オーストラリアとニュージーランドで約42のウェストフィールドリビングセンターを所有・運営。2020年には4億5,000万人以上の人が訪れた。

<リート価格および1投資口当たりの配当額の推移>
（2016年5月末～2021年5月末、日次）



（注1）1投資口当たりの配当額は直近12ヵ月配当。
（注2）組入比率は「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト」の純資産総額を100%として計算した値です。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成
※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境や当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後予告なく変更する場合があります。
※ 上記は2021年5月末時点の保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

組入銘柄紹介③

シンガポール | **キャピタランド・チャイナ・トラスト** | **日用品などを扱う商業施設リート**

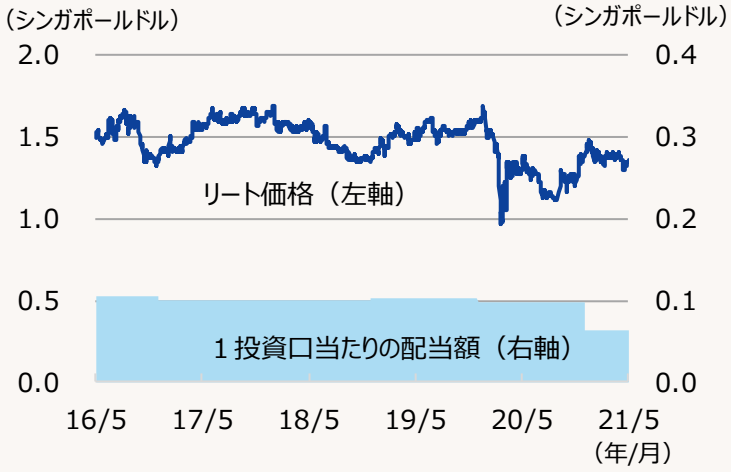
消費主導型経済へ転換を図る中国の所得には拡大余地あり、進む中国事業の強化

セクター	小売
組入比率	5.2%

（2021年5月末現在）

- 中国本土、香港、マカオの中華圏を投資対象とする統合型リート。中国事業の強化を進めるシンガポール最大手の不動産会社キャピタランドがスポンサーであり、主にショッピングモールやビジネスパークを所有。
- 世界に先駆けて回復しつつある中国経済の恩恵が期待され、中期的な投資魅力が高まると見込まれる。今後もキャピタランド・グループの積極的な事業運営に注目が集まる。

<リート価格および1投資口当たりの配当額の推移>
（2016年5月末～2021年5月末、日次）



シンガポール | **メープルツリー・ロジスティクス・トラスト** | **物流リート**

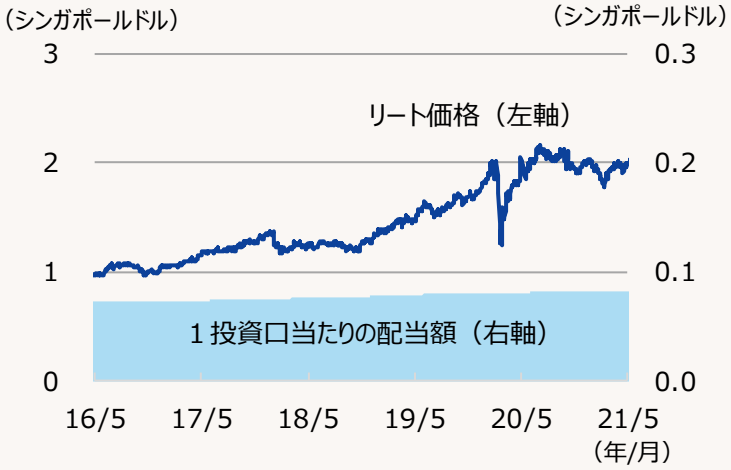
急成長するアジアの物流需要の拡大を受け、利益成長に期待

セクター	産業用施設
組入比率	5.0%

（2021年5月末現在）

- シンガポール初のアジアを対象とした物流専門リートとして2005年に上場。
- シンガポール政府系ファンド傘下にある不動産をスポンサーに、日本における物流関連物件を含め、アジア・オセアニアの9ヵ国・地域に163物件を保有（2021年3月末現在）。

<リート価格および1投資口当たりの配当額の推移>
（2016年5月末～2021年5月末、日次）



（注1）1投資口当たりの配当額は直近12ヵ月配当。
（注2）組入比率は「SMAM アジア・リート・サブ・トラスト」の純資産総額を100%として計算した値です。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成
※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、今後の市場環境や当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後予告なく変更する場合があります。
※ 上記は2021年5月末時点の保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

今後の見通しと運用方針について

当ファンド運用チームの秋山より、アジア・オセアニアリート市場の見通しおよび、運用方針等についてご紹介させて頂きます。

リート市場は、2020年は株式市場に出遅れましたが、2021年は経済回復基調とともに、リートの配当の安定性が見直され、出遅れが解消する年になるとみています。アジア・オセアニアリート市場は、感染対策やファンダメンタルズ（基礎的条件）に基づいた評価に加えて、ワクチン普及後の経済正常化や景気回復を見据えた投資を行っていきます。

三井住友DSアセットマネジメント
運用部/グループヘッド
チーフファンドマネージャー
秋山悦朗

シンガポール ― 新規感染者の減少とともに経済正常化が進む

- 足元のシンガポール市場は、変異株の市中感染が複数確認されたことを受けてソーシャルディスタンス規制や入国制限が強化され、景気回復期待が後退したことから軟調に推移しました。
- しかし政府の感染抑制対応はぶれていないことから、今まで通り感染の流行は短期で抑え込まれる可能性が高いとみています。今後国内の新規感染者が落ち着き、規制が緩和されるとともに経済正常化が進むとみています。

オーストラリア ― 内需回復とともに堅調な推移

- 良好なファンダメンタルズの下、内需の回復とともに堅調な推移を予想します。ヴィクトリア州では新型コロナウイルス市中感染増加が続いていることからロックダウン（都市封鎖）措置が延長されていますが、感染が他地域に波及することがなければ、景気の基調を大きく変えるほどにはならないとみられます。
- GDP （国内総生産）成長率は好調を維持し、ファンドマネジメント事業や住宅事業を手掛けるリートが業績見通しの上方修正を発表するなど、国内景気は想定を上回るペースで改善しています。引き続き成長期待の高い銘柄への評価は持続するとみています。

香 港 ― 中国経済の回復を受けて堅調な推移

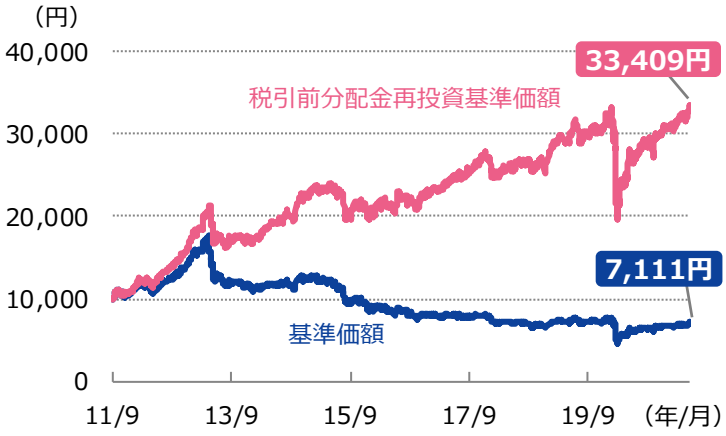
- 第1四半期の実質GDP成長率が7四半期ぶりに前年比プラスとなったほか、小売売上も回復基調が続くなど、国内景気の回復が好感されています。
- 今後も内需の回復とともに堅調な推移を予想します。

※上記の見通しおよび運用方針は当資料作成時点のものであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

基準価額の推移

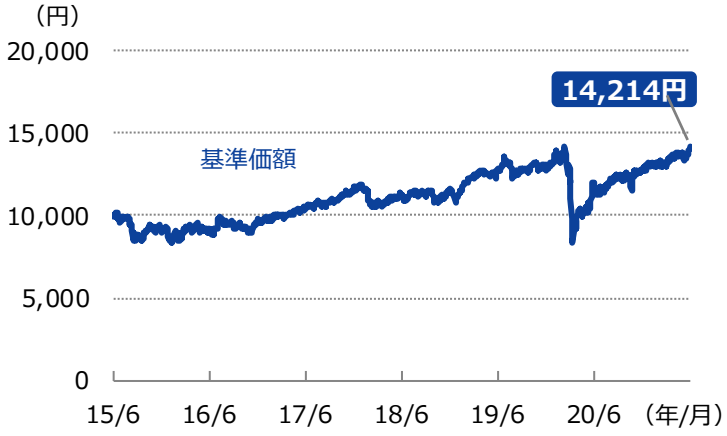
（毎月決算型）

（2011年9月30日（設定日）～2021年6月11日）



（年1回決算型）

（2015年6月12日（設定日）～2021年6月11日）

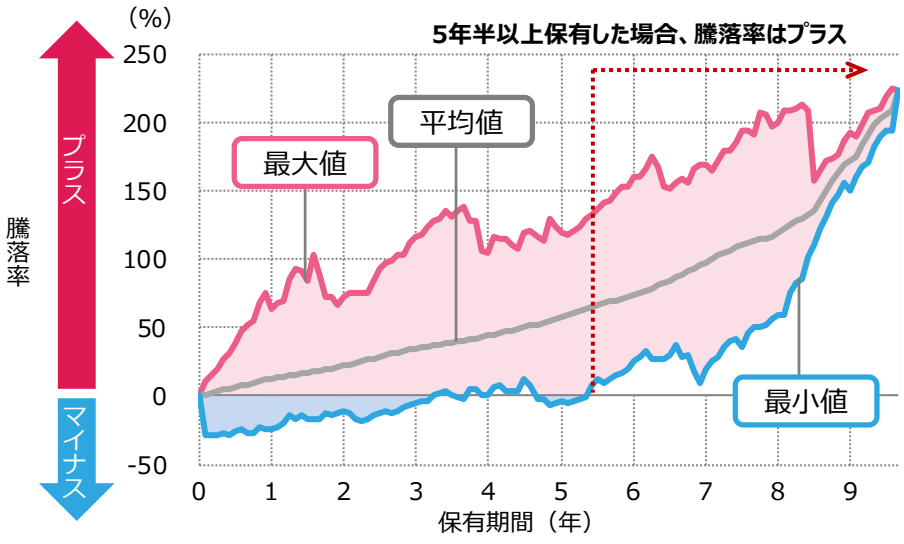


※数値は2021年6月11日現在の基準価額および税引前分配金再投資基準価額。
※（年1回決算型）は2021年6月11日現在において分配を行っておりません。

【ご参考】

＜（毎月決算型）の保有期間別騰落率＞

（2011年9月30日（設定日）～2021年5月31日）

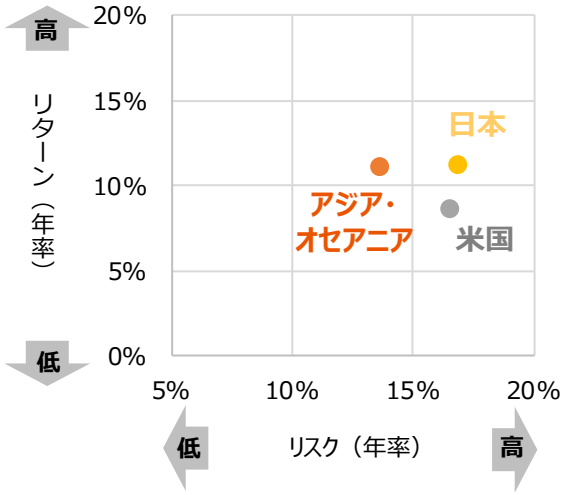


平均リターンは長く持てば持つほど上昇

各月末に投資した場合、保有期間5年半以上で、マイナスリターンなし

＜各国・地域のリートのリスク・リターン＞

現地通貨ベース
（2011年5月末～2021年5月末現在）



（注1）基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、１万口当たり、信託報酬控除後です。
（注2）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
（注3）（毎月決算型）の騰落率は、各月末から当該期間における税引前分配金再投資基準価額の騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
（注4）各国・地域リートはS&Pリート指数の各国・地域指数（配当込み）。アジア・オセアニアはS&Pアジアパシフィックリート（除く日本）指数（配当込み）。リターン（年率）は当該期間の騰落率を年率換算して算出。リスク（年率）は月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出。
（出所）FactSetのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページをご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。
アジア好利回りリート・ファンド　　：（毎月決算型）
アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）　：（年1回決算型）

1. 主として、日本を除くアジア各国・地域（オセアニアを含みます。）の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

※リートとは
不動産投資信託のことで、英語のReal Estate Investment Trustの頭文字をつなげて「REIT（リート）」と呼ばれています。多くの投資者から資金を集めて不動産に投資し、主にその賃料を基にした利益に応じて配当金を支払うしくみの商品です。

2. 外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

3. （毎月決算型）は毎月決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
（年1回決算型）は年1回決算を行い、分配金額を決定します。
- （毎月決算型）：原則として毎月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- （年1回決算型）：原則として毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク
リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度（税制、建築規制、会計制度等）の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値、賃貸収入等がマーケット要因によって上下するほか、自然災害等により個々の不動産等の毀損・滅失が生じる可能性もあります。さらに個々のリートは一般の法人と同様、運営如何によっては倒産の可能性もあります。これらの影響により、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク
ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク
投資対象である外国投資信託において外貨建資産を組み入れますので、当該組入資産通貨の為替変動の影響を受けます。外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
投資対象である外国投資信託において、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動による影響を受けます。為替相場が組入資産通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

■ カントリーリスク
海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク
ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

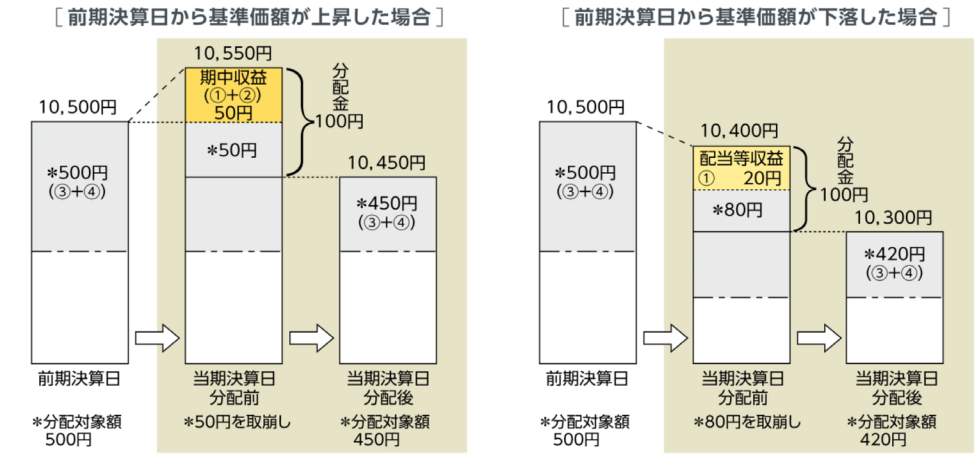
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

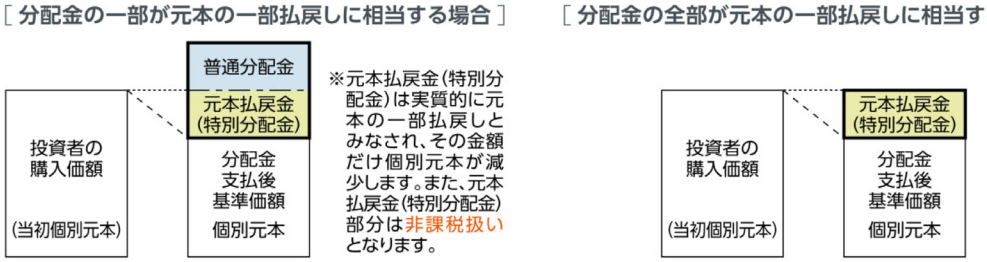
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

（毎月決算型）　2025年9月12日まで（2011年9月30日設定）
（年1回決算型）2025年9月12日まで（2015年6月12日設定）

決算日

（毎月決算型）　毎月12日（休業日の場合は翌営業日）
（年1回決算型）毎年9月12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（毎月決算型）　決算日に、分配方針に基づき分配を行います。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）
（年1回決算型）決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
●シンガポールの取引所の休業日
●香港の取引所の休業日
●オーストラリアの取引所の休業日
●シンガポールの銀行の休業日
●香港の銀行の休業日
●メルボルンの銀行の休業日
●ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（毎月決算型）および（年1回決算型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.85%（税抜き3.50%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.133%（税抜き1.03%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、年1.833%（税抜き1.73%）程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社一覧

販売会社								
販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○		○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		※1
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○					※1
ａｕカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○					※1
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○					※2 ※1
九州ＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○					※1
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○					※1
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					※1
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○					※1
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○					※1
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○					
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○					※1
頭川証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第8号	○					※1
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				※1
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					※1
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○			○		※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第29号	○					
ＰＷＭ日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○					※1
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第172号	○					※1
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○			

備考欄について

※1：「アジア好利回りリート・ファンド」のみのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会 第二種	日本投資顧問業協会 一般社団法人	金融先物取引業協会 一般社団法人	投資信託協会 一般社団法人	備考
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					※1
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○					※1
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○			○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○			○		※1
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○					※1
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○					※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		※1
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第14号	○					※1
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					※1
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○			○		※1
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○			○		※1
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○			○		※1
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					※1
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第8号	○					※1
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○					※1
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○					※1
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○			○		※1
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※1
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○					
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○					※1
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					※1
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○					※1
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○					
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○					※1

備考欄について

※1：「アジア好利回りリート・ファンド」のみのお取扱いとなります。

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					※1
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					※1
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					※1
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					※1
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○					※1
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		※1
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					※1

備考欄について

※1：「アジア好利回りリート・ファンド」のみのお取扱いとなります。

★★ モーニングスターアワード受賞について ★★

「アジア好利回りリート・ファンド」は、2021年2月1日に発表された「モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2020」において優秀ファンド賞（オルタナティブ型 部門）を、2020年1月29日に発表された「モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2019」において優秀ファンド賞（REIT型 部門）を受賞いたしました。
また、「アジア好利回りリート・ファンド（年1回決算型）」は、2018年1月31日に発表された「モーニングスターアワード ファンド オブ ザ イヤー 2017」において優秀ファンド賞（REIT型 部門）を受賞いたしました。
当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年、2019年、2020年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。2017年12月末においてREIT型 部門に属するファンド408本の中から、2019年12月末においてREIT型 部門に属するファンド406本の中から、2020年12月末においてオルタナティブ型 部門に属するファンド540本の中から、選考されました。
Morningstar Award" Fund of the Year 2017、2019、2020"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar，Inc．に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

【重要な注意事項】

- ◆ 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- ◆ 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- ◆ 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- ◆ 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2021年6月11日